

平成30年度

三島市 財務諸表
(統一的な基準)

貸 借 対 照 表
行 政 コ ス ト 計 算 書
資 金 収 支 計 算 書
純 資 産 変 動 計 算 書

令和2年3月

新地方公会計制度に基づく財務諸表 4 表

1 三島市の財務書類の公表について

平成 18 年 5 月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、それを受けて総務省が、平成 18 年 8 月に策定、公表した「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、人口 3 万人以上の都市などは平成 21 年を目途に地方公会計改革（普通会計財務諸表 4 表の作成・公表）に取り組むこととされ、本市でも平成 20 年度決算から、新たな財務諸表を作成・公表しています。そして平成 26 年 5 月には、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類等の作成に関する「統一的な基準」が総務省より示され、全ての地方公共団体において平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で、これらに基づいた財務書類等の整備が要請されました。これを受け、本市では、平成 28 年度決算から「統一的な基準」による財務書類等を作成しています。

2 地方公会計改革の目的・意義

地方自治法に基づく、単式会計・現金主義による財務会計処理を継続しながら、経費支出、建設投資と資産増減を明確に関連付けして、発生主義に基づく複式による会計処理を取り入れ、将来的には財務情報を公共施設のファシリティマネジメントや予算編成などに活用していきたいと考えています。

- (1) わかりやすい情報公開、説明責任を果たすことで行財政の信頼性向上
- (2) 財政状況の悪化の早期把握と健全化促進
- (3) 資産・債務改革の促進

3 地方公会計改革の取り組み

本市においては、旧総務省方式により平成 12 年度から貸借対照表、平成 13 年度から行政コスト計算書を作成していましたが、平成 20 年度決算から普通会計について地方公会計改革に基づく財務諸表を作成し、平成 21 年度決算からは連結会計についても作成しました。財務諸表の作成に当たっては「総務省方式改訂モデル」により作成していましたが、平成 28 年度決算より、「統一的な基準」に切り換えて、財務諸表を作成しています。

4 財務諸表 4 表

財務諸表は、以下の 4 表となります。

(1) 貸借対照表

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示したものであり、表内の資産合計額（表左側）と負債・純資産合計額（表右側）が一致し、左右がバランスしていることからバランスシートとも呼ばれています。

(2) 行政コスト計算書

1 年間（4 月 1 日から翌年 3 月 31 日まで）の行政活動のうち、福祉給付やごみの収集など資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させたものです。

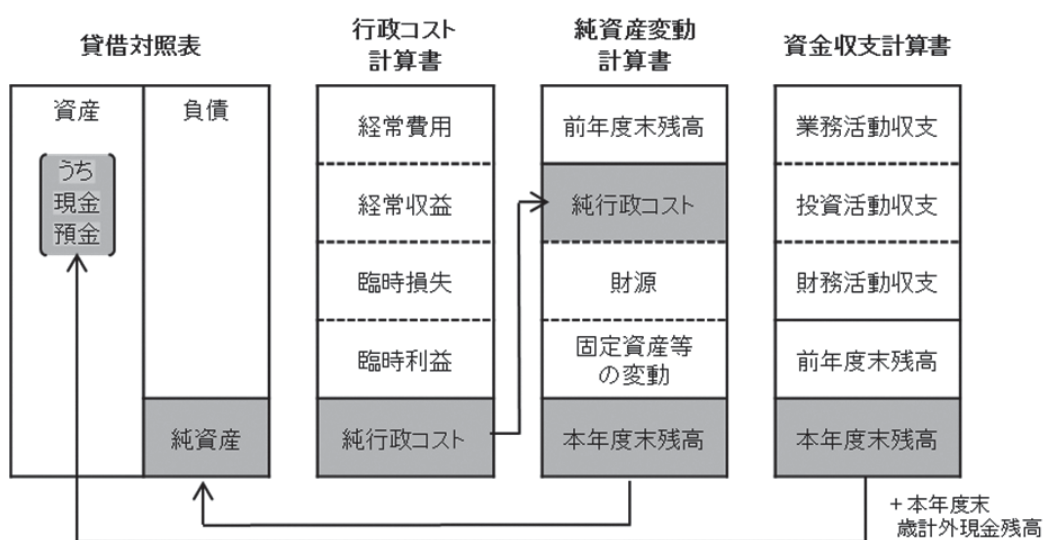
(3) 純資産変動計算書

上記、(1)貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表しているものです。

(4) 資金収支計算書

歳計現金（資金）の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分（「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」）に分けて表示した財務諸表です。

作成基準日は、平成31年3月31日（平成30年度末）です。平成31年4月1日から令和元年5月31日までの出納整理期間（年度末までに処理できなかった未収未払を処理する期間）の収支は、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

対象となる会計の範囲

会計名称	区分		
一般会計 墓園事業特別会計	一般 等 会計	全 体 会 計	連 結 会 計
国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 駐車場事業特別会計	地方公営事 業会計		
水道事業会計 下水道事業会計	公営企業 会計		
三島函南広域行政組合 静岡県後期高齢者医療広域連合 静岡地方税滞納整理機構 三ヶ市町箱根山山林組合 五ヶ市町箱根山組合 富士山南東消防組合	一部事務組合 広域連合		
三島市土地開発公社	第三セクター		

5 財務諸表 4 表に基づく財務分析（一般会計等財務書類）

指標		一般会計等	全体会計
資産形成度	住民一人当たり資産額	1,439,478円	1,875,775円
	歳入額対資産比率	4.45年	3.47年
	資産老朽化比率	60.2%	52.1%
世代間公平性	純資産比率	72.2%	60.5%
	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	25.6%	31.2%
持続可能性	住民一人当たり負債額	399,966円	740,522円
	基礎的財政収支(プライマリーバランス)	794,170,639円	1,812,626,444円
	債務償還可能年数	15.89年	13.83年
弾力性	行政コスト対税収等比率	103.4%	101.1%
自律性	受益者負担の割合	4.2%	7.7%
効率性	住民一人当たり行政コスト	279,653円	441,376円

※人口は109,965人（平成31年3月31日現在）で計算

資産形成度：将来世代に残る資産はどのくらいあるか

(1) 住民一人当たり資産額

市が所有する資産額を住民人口で除して、一人当たりの金額を算出したものです。

【算出方法】

- ・ 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

三島市の住民一人当たり資産額は、**1,439,478 円**となります。

(2) 歳入額対資産比率

形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを表します。

【算出方法】

- ・ 歳入額対資産比率：資産合計 ÷ 歳入総額

三島市の歳入額対資産比率は **4.45 年**となります。

(3) 資産老朽化比率

貸借対照表に計上された有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

【算出方法】

- ・ 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 非減価償却資産 + 減価償却累計額) × 100

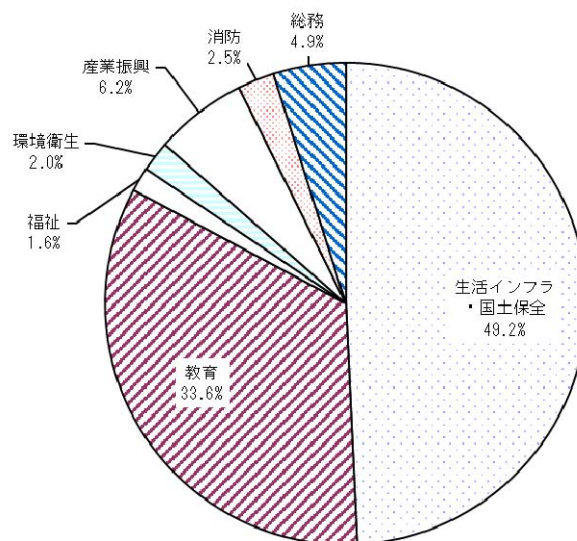
三島市の資産老朽化比率（全体）は **60.2%**となります。

(4) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

【算出方法】

- ・ 行政目的区分別有形固定資産 ÷ 有形固定資産合計 × 100



※ 一般的に、生活インフラ・国土保全（土木費）、教育（教育費）が大きな割合を占めており、当市も同様の状態で、産業振興費が次いで高い比率を占めています。

世代間公平性：将来世代と現世代との負担の分担は適切か

(1) 純資産比率

純資産は過去及び現役世代の負担によるもので、負債は将来世代が負担することになります。そのため、純資産の変動は現役世代と将来世代との間で負担の割合が変動したことを表しています。

【算出方法】

・ 純資産合計 ÷ 資産合計 × 100

三島市の純資産比率は **72.2%** となります。

(2) 社会資本形成の将来世代負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産と地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、将来世代によって負担される割合を見ることができます。

【算出方法】

・ 社会資本形成の将来世代負担比率： 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

三島市の将来世代負担比率は **25.6%** となります。過疎化が進んでいる団体や合併特例債を発行している団体は、将来世代負担比率が高くなる傾向があります。

持続可能性：どのくらい借金があるか

(1) 住民一人当たり負担額

市が所有する負債額を住民人口で除して、一人当たりの金額を算出したものです。

【算出方法】

・ 負債額 ÷ 住民基本台帳人口

三島市の住民一人当たり負担額は、**399,966 円** となります。

(2) プライマリーバランス（基礎的財政収支）

公債費関連の歳入・歳出を除いた基礎的財政収支で、市債の元利償還費を除いた歳出と、市債発行収入を除いた歳入のバランスを見ることにより、持続可能な財政運営であるかがわかります。

【算出方法】

・ 業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支

三島市は約 **7 億 9 千万円のプラス** となります。なお、この数値がゼロあるいはプラスであれば、実質的な地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

(3) 債務償還可能年数

市の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測るものです。

【算出方法】

・ 地方債残高 ÷ 業務活動収支

三島市の地方債の償還可能年数は **15.89 年** となります。

※なお、この指標が小さければ小さいほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いこととなります。

弾力性：資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか

(1) 行政コスト対税収等比率

一般財源等に対する純経常行政コストの比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

【算出方法】

・ 純経常行政コスト ÷ (一般財源 + 補助金等受入) × 100

三島市の行政コスト対税収等比率は **103.4%** となります。

この比率が 100% に近づくほど資産形成の余裕度が低く、100% を上回ると過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

自律性：歳入はどのくらい税収等で賄われているか

(1) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

【算出方法】

・ 経常収益 ÷ 経常行政コスト × 100

三島市の受益者負担比率（全体）では **4.2%** となります。

なお、この比率が 10% を超える場合は注意が必要といわれています。

効率性：行政サービスは効率的に提供されているか

(1) 住民一人当たり行政コスト

純経常行政コスト（資産形成につながらない行政サービス等）が、住民一人当たりいくらかかっているのかを表しています。

【算出方法】

・ 純経常行政コスト ÷ 住民基本台帳人口

三島市の住民一人当たり行政コストは、**279,653 円** となります。

平成30年度(2018年度)

一般会計等財務諸表

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	155,545,462,691	固定負債	40,197,518,111
有形固定資産	151,579,130,208	地方債	35,590,753,685
事業用資産	83,666,475,682	長期未払金	-
土地	53,640,427,585	退職手当引当金	4,248,258,000
立木竹	123,701,600	損失補償等引当金	-
建物	69,678,781,652	その他	358,506,426
建物減価償却累計額	-42,491,740,366	流動負債	3,784,766,615
工作物	6,027,113,414	1年内償還予定地方債	3,206,754,313
工作物減価償却累計額	-3,966,579,558	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	373,446,860
航空機	-	預り金	74,239,796
航空機減価償却累計額	-	その他	130,325,646
その他	964,593,311	負債合計	43,982,284,726
その他減価償却累計額	-414,067,076	【純資産の部】	
建設仮勘定	104,245,120	固定資産等形成分	156,963,720,502
インフラ資産	67,382,202,864	余剰分(不足分)	-42,653,776,634
土地	19,924,299,405		
建物	929,719,053		
建物減価償却累計額	-766,757,958		
工作物	112,670,361,405		
工作物減価償却累計額	-66,127,812,373		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	752,393,332		
物品	2,753,666,501		
物品減価償却累計額	-2,223,214,839		
無形固定資産	130,034,473		
ソフトウェア	130,034,111		
その他	362		
投資その他の資産	3,836,298,010		
投資及び出資金	1,389,717,833		
有価証券	57,442,113		
出資金	1,332,275,720		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	379,142,768		
長期貸付金	168,678,065		
基金	1,926,232,187		
減債基金	-		
その他	1,926,232,187		
その他	-		
徴収不能引当金	-27,472,843		
流動資産	2,746,765,903		
現金預金	1,199,000,327		
未収金	129,659,587		
短期貸付金	27,265,000		
基金	1,390,992,811		
財政調整基金	1,390,992,811		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-151,822		
資産合計	158,292,228,594	純資産合計	114,309,943,868
		負債及び純資産合計	158,292,228,594

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	32,096,342,069
業務費用	16,913,713,622
人件費	5,417,804,325
職員給与費	4,422,366,751
賞与等引当金繰入額	373,446,860
退職手当引当金繰入額	255,828,348
その他	366,162,366
物件費等	10,956,514,825
物件費	6,743,538,921
維持補修費	60,251,032
減価償却費	4,152,724,872
その他	-
その他の業務費用	539,394,472
支払利息	299,046,989
徴収不能引当金繰入額	27,501,332
その他	212,846,151
移転費用	15,182,628,447
補助金等	4,562,981,244
社会保障給付	8,425,234,944
他会計への繰出金	2,175,048,538
その他	19,363,721
経常収益	1,344,298,093
使用料及び手数料	664,276,192
その他	680,021,901
純経常行政コスト	30,752,043,976
臨時損失	21,534,810
災害復旧事業費	-
資産除売却損	21,534,810
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	25,058,231
資産売却益	25,058,231
その他	-
純行政コスト	30,748,520,555

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	115,316,461,776	158,380,093,521	-43,063,631,745	
純行政コスト(△)	-30,748,520,555		-30,748,520,555	
財源	29,745,032,761		29,745,032,761	
税収等	22,334,162,410		22,334,162,410	
国県等補助金	7,410,870,351		7,410,870,351	
本年度差額	-1,003,487,794		-1,003,487,794	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,413,342,905	1,413,342,905	
有形固定資産等の増加		2,856,333,515	-2,856,333,515	
有形固定資産等の減少		-4,429,860,809	4,429,860,809	
貸付金・基金等の増加		971,760,727	-971,760,727	
貸付金・基金等の減少		-811,576,338	811,576,338	
資産評価差額	-3,933,018	-3,933,018		
無償所管換等	902,904	902,904		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-1,006,517,908	-1,416,373,019	409,855,111	
本年度末純資産残高	114,309,943,868	156,963,720,502	-42,653,776,634	

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,863,331,800
業務費用支出	12,680,703,353
人件費支出	5,578,956,700
物件費等支出	6,589,853,513
支払利息支出	299,046,989
その他の支出	212,846,151
移転費用支出	15,182,628,447
補助金等支出	4,562,981,244
社会保障給付支出	8,425,234,944
他会計への繰出支出	2,175,048,538
その他の支出	19,363,721
業務収入	30,304,890,791
税収等収入	22,391,622,156
国県等補助金収入	6,571,496,351
使用料及び手数料収入	665,359,030
その他の収入	676,413,254
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,441,558,991
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,341,392,778
公共施設等整備費支出	2,616,865,000
基金積立金支出	425,861,959
投資及び出資金支出	135,400,000
貸付金支出	31,356,000
その他の支出	131,909,819
投資活動収入	1,394,957,437
国県等補助金収入	839,374,000
基金取崩収入	330,217,000
貸付金元金回収収入	26,733,700
資産売却収入	66,722,918
その他の収入	131,909,819
投資活動収支	-1,946,435,341
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,226,404,901
地方債償還支出	3,091,905,846
その他の支出	134,499,055
財務活動収入	3,056,500,000
地方債発行収入	3,056,500,000
その他の収入	-
財務活動収支	-169,904,901
本年度資金収支額	325,218,749
前年度末資金残高	799,541,782
本年度末資金残高	1,124,760,531
前年度末歳計外現金残高	67,938,912
本年度歳計外現金増減額	6,300,884
本年度末歳計外現金残高	74,239,796
本年度末現金預金残高	1,199,000,327

注記

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価（ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。）

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価（ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。）

②無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ. 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

③出資金

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ. 市場価格のないもの・・・出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7年～50年

工作物 3年～60年

その他 3年～10年

物品 2年～50年

②無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりの

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

当年度の期末要支給額に相当する金額を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上します。

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア. 以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいう。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額及び見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、明らかに修繕費であるとき、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 追加情報

(1)財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

墓園事業特別会計

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

③千円未満を四捨五入して表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

平成30年度(2018年度)

全体会計財務諸表

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	200,788,372,530	固定負債	75,488,897,875
有形固定資産	194,150,980,241	地方債等	55,883,571,018
事業用資産	84,171,777,704	長期未払金	-
土地	53,805,320,965	退職手当引当金	4,292,398,900
立木竹	123,701,600	損失補償等引当金	-
建物	70,778,928,802	その他	15,312,927,957
建物減価償却累計額	-43,251,478,874	流動負債	5,942,630,796
工作物	6,027,113,414	1年内償還予定地方債等	4,714,609,333
工作物減価償却累計額	-3,966,579,558	未払金	558,682,294
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	415,589,967
航空機	-	預り金	74,276,966
航空機減価償却累計額	-	その他	179,472,236
その他	964,593,311	負債合計	81,431,528,671
その他減価償却累計額	-414,067,076	【純資産の部】	
建設仮勘定	104,245,120	固定資産等形成分	202,206,630,341
インフラ資産	106,793,301,145	余剰分(不足分)	-77,368,564,848
土地	21,445,666,682	他団体出資等分	-
建物	2,145,676,306		
建物減価償却累計額	-965,805,442		
工作物	156,875,911,590		
工作物減価償却累計額	-74,658,917,852		
その他	2,428,958,849		
その他減価償却累計額	-1,753,549,489		
建設仮勘定	1,275,360,501		
物品	5,664,084,967		
物品減価償却累計額	-2,478,183,575		
無形固定資産	2,722,002,504		
ソフトウェア	169,994,191		
その他	2,552,008,313		
投資その他の資産	3,915,389,785		
投資及び出資金	169,060,833		
有価証券	57,442,113		
出資金	111,618,720		
その他	-		
長期延滞債権	882,882,596		
長期貸付金	168,678,065		
基金	2,763,689,393		
減債基金	-		
その他	2,763,689,393		
その他	-		
徴収不能引当金	-68,921,102		
流動資産	5,481,221,634		
現金預金	3,379,767,001		
未収金	671,058,447		
短期貸付金	27,265,000		
基金	1,390,992,811		
財政調整基金	1,390,992,811		
減債基金	-		
棚卸資産	13,991,904		
その他	2,706,666		
徴収不能引当金	-4,560,195		
繰延資産	-	純資産合計	124,838,065,493
資産合計	206,269,594,164	負債及び純資産合計	206,269,594,164

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	52,566,687,616
業務費用	21,192,438,225
人件費	5,834,650,785
職員給与費	4,777,946,475
賞与等引当金繰入額	415,589,967
退職手当引当金繰入額	255,828,348
その他	385,285,995
物件費等	14,178,126,623
物件費	8,351,311,453
維持補修費	135,041,898
減価償却費	5,691,773,272
その他	-
その他の業務費用	1,179,660,817
支払利息	673,110,271
徴収不能引当金繰入額	69,568,564
その他	436,981,982
移転費用	31,374,249,391
補助金等	22,924,229,641
社会保障給付	8,427,991,994
その他	22,027,756
経常収益	4,030,778,526
使用料及び手数料	3,210,615,545
その他	820,162,981
純経常行政コスト	48,535,909,090
臨時損失	36,176,580
災害復旧事業費	-
資産除売却損	21,534,810
損失補償等引当金繰入額	-
その他	14,641,770
臨時利益	26,140,331
資産売却益	25,058,231
その他	1,082,100
純行政コスト	48,545,945,339

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	124,225,342,244	169,971,196,626	-45,745,854,382	-
純行政コスト(△)	-48,545,945,339		-48,545,945,339	-
財源	47,984,850,077		47,984,850,077	-
税収等	30,222,532,398		30,222,532,398	-
国県等補助金	17,762,317,679		17,762,317,679	-
本年度差額	-561,095,262		-561,095,262	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,582,968,363	1,582,968,363	
有形固定資産等の増加		4,091,301,917	-4,091,301,917	
有形固定資産等の減少		-5,983,251,461	5,983,251,461	
貸付金・基金等の増加		2,055,044,212	-2,055,044,212	
貸付金・基金等の減少		-1,746,063,031	1,746,063,031	
資産評価差額	-3,933,018	-3,933,018		
無償所管換等	902,904	902,904		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	1,176,848,625	33,821,432,192	-32,644,583,567	
本年度純資産変動額	612,723,249	32,235,433,715	-31,622,710,466	-
本年度末純資産残高	124,838,065,493	202,206,630,341	-77,368,564,848	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	46,511,170,982
業務費用支出	15,136,921,591
人件費支出	5,984,904,109
物件費等支出	8,079,654,766
支払利息支出	673,110,271
その他の支出	399,252,445
移転費用支出	31,374,249,391
補助金等支出	22,924,229,641
社会保障給付支出	8,427,991,994
その他の支出	22,027,756
業務収入	50,892,551,073
税収等収入	29,803,637,141
国県等補助金収入	16,922,943,679
使用料及び手数料収入	3,370,331,951
その他の収入	795,638,302
臨時支出	14,641,770
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	14,641,770
臨時収入	1,082,100
業務活動収支	4,367,820,421
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,993,063,349
公共施設等整備費支出	3,828,821,604
基金積立金支出	1,000,975,926
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	31,356,000
その他の支出	131,909,819
投資活動収入	1,764,759,101
国県等補助金収入	839,374,000
基金取崩収入	519,832,926
貸付金元金回収収入	26,733,700
資産売却収入	66,722,918
その他の収入	312,095,557
投資活動収支	-3,228,304,248
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,680,557,886
地方債等償還支出	4,546,058,831
その他の支出	134,499,055
財務活動収入	4,302,000,000
地方債等発行収入	4,302,000,000
その他の収入	-
財務活動収支	-378,557,886
本年度資金収支額	760,958,287
前年度末資金残高	2,544,568,918
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,305,527,205
前年度末歳計外現金残高	67,938,912
本年度歳計外現金増減額	6,300,884
本年度末歳計外現金残高	74,239,796
本年度末現金預金残高	3,379,767,001

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したものの・・・再調達原価（ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。）

イ. 昭和60年度以後に取得したものの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価（ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。）

② 無形固定資産・・・原則として取得原価（ただし、取得価額が不明なものは、再調達原価としています。）

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7年～50年

工作物 3年～60年

その他 3年～10年

物品 2年～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア. 以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期が到来する流動性の高い投資を言います。ただし、一般会計等においては、裾野市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

該当事項なし

2. 追加情報

(1) 対象とした会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
駐車場事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

② 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

平成30年度(2018年度)

連結会計財務諸表

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	203,706,673,020	固定負債	78,645,574,986
有形固定資産	196,484,088,073	地方債等	58,206,734,046
事業用資産	86,268,270,855	長期未払金	-
土地	54,641,757,632	退職手当引当金	5,125,393,616
立木竹	123,701,600	損失補償等引当金	-
建物	72,169,906,431	その他	15,313,447,324
建物減価償却累計額	-44,069,522,109	流動負債	6,066,973,436
工作物	7,230,556,110	1年内償還予定地方債等	4,715,987,413
工作物減価償却累計額	-4,519,993,136	未払金	561,224,808
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	10,157,234
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	492,425,080
航空機	-	預り金	107,436,959
航空機減価償却累計額	-	その他	179,741,942
その他	964,593,311	負債合計	84,712,548,422
その他減価償却累計額	-414,067,076	【純資産の部】	
建設仮勘定	141,338,092	固定資産等形成分	205,127,692,957
インフラ資産	106,793,301,145	余剰分(不足分)	-75,288,962,139
土地	21,445,666,682	他団体出資等分	-
建物	2,145,676,306		
建物減価償却累計額	-965,805,442		
工作物	156,875,911,590		
工作物減価償却累計額	-74,658,917,852		
その他	2,428,958,849		
その他減価償却累計額	-1,753,549,489		
建設仮勘定	1,275,360,501		
物品	6,137,040,551		
物品減価償却累計額	-2,714,524,478		
無形固定資産	2,722,256,107		
ソフトウェア	170,171,354		
その他	2,552,084,753		
投資その他の資産	4,500,328,840		
投資及び出資金	162,060,833		
有価証券	57,442,113		
出資金	104,618,720		
その他	-		
長期延滞債権	882,882,596		
長期貸付金	168,678,065		
基金	3,348,628,448		
減債基金	-		
その他	3,348,628,448		
その他	7,000,000		
徴収不能引当金	-68,921,102		
流動資産	10,844,606,220		
現金預金	5,087,606,054		
未収金	700,896,303		
短期貸付金	27,265,000		
基金	1,393,754,937		
財政調整基金	1,393,754,937		
減債基金	-		
棚卸資産	3,632,330,038		
その他	7,316,411		
徴収不能引当金	-4,562,523		
繰延資産	-	純資産合計	129,838,730,818
資産合計	214,551,279,240	負債及び純資産合計	214,551,279,240

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	63,112,598,595
業務費用	23,128,605,404
人件費	6,894,793,492
職員給与費	5,668,726,228
賞与等引当金繰入額	492,425,080
退職手当引当金繰入額	300,736,046
その他	432,906,138
物件費等	14,891,571,236
物件費	8,658,267,376
維持補修費	145,787,928
減価償却費	5,767,511,945
その他	320,003,987
その他の業務費用	1,342,240,676
支払利息	673,373,369
徴収不能引当金繰入額	69,572,929
その他	599,294,378
移転費用	39,983,993,191
補助金等	19,437,916,669
社会保障給付	20,522,681,282
その他	23,395,240
経常収益	4,593,780,173
使用料及び手数料	3,242,081,295
その他	1,351,698,878
純経常行政コスト	58,518,818,422
臨時損失	36,187,839
災害復旧事業費	-
資産除売却損	21,546,069
損失補償等引当金繰入額	-
その他	14,641,770
臨時利益	26,140,331
資産売却益	25,058,231
その他	1,082,100
純行政コスト	58,528,865,930

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	128,985,260,699	172,822,262,431	-43,837,001,732	-
純行政コスト(△)	-58,528,865,930		-58,528,865,930	-
財源	58,203,978,544		58,203,978,544	-
税金等	35,331,780,518		35,331,780,518	-
国県等補助金	22,872,198,026		22,872,198,026	-
本年度差額	-324,887,386		-324,887,386	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,507,537,996	1,507,537,996	
有形固定資産等の増加		4,208,710,244	-4,208,710,244	
有形固定資産等の減少		-6,059,001,393	6,059,001,393	
貸付金・基金等の増加		2,099,655,271	-2,099,655,271	
貸付金・基金等の減少		-1,756,902,118	1,756,902,118	
資産評価差額	-3,933,018	-3,933,018		
無償所管換等	902,904	902,904		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	4,538,994	-5,433,556	9,972,550	-
その他	1,176,848,625	33,821,432,192	-32,644,583,567	-
本年度純資産変動額	853,470,119	32,305,430,526	-31,451,960,407	-
本年度末純資産残高	129,838,730,818	205,127,692,957	-75,288,962,139	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	56,868,991,282
業務費用支出	16,819,865,817
人件費支出	6,993,295,300
物件費等支出	8,567,461,387
支払利息支出	681,329,769
その他の支出	577,779,361
移転費用支出	40,049,125,465
補助金等支出	19,503,048,943
社会保障給付支出	20,522,681,282
その他の支出	23,395,240
業務収入	61,670,381,250
税収等収入	34,912,885,261
国県等補助金収入	22,025,169,029
使用料及び手数料収入	3,401,797,701
その他の収入	1,330,529,259
臨時支出	14,641,770
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	14,641,770
臨時収入	1,082,100
業務活動収支	4,787,830,298
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,150,275,670
公共施設等整備費支出	3,945,344,331
基金積立金支出	1,041,665,520
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	31,356,000
その他の支出	131,909,819
投資活動収入	1,790,796,185
国県等補助金収入	854,571,997
基金取崩収入	530,672,013
貸付金元金回収収入	26,733,700
資産売却収入	66,722,918
その他の収入	312,095,557
投資活動収支	-3,359,479,485
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,557,827,592
地方債等償還支出	6,423,058,831
その他の支出	134,768,761
財務活動収入	6,249,802,080
地方債等発行収入	6,249,802,080
その他の収入	-
財務活動収支	-308,025,512
本年度資金収支額	1,120,325,301
前年度末資金残高	3,855,097,065
比例連結割合変更に伴う差額	4,783,899
本年度末資金残高	4,980,206,265
前年度末歳計外現金残高	100,486,896
本年度歳計外現金増減額	6,912,893
本年度末歳計外現金残高	107,399,789
本年度末現金預金残高	5,087,606,054

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価（ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。）

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価（ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。）

② 無形固定資産・・・原則として取得原価（ただし、取得価額が不明なものは、再調達原価としています。）

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 公有用地、代行用地及び代替地・・・個別法による原価法

② 完成土地等・・・総平均法による原価法

③ 貯蔵品・・・先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 10年～60年

その他 5年

物品 2年～31年

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額

を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末自己都合要支給額のうち、連結対象団体の負担額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた

将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する

部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引

を除く）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. 以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期が到来する流動性の

高い投資を言います。ただし、一般会計等においては、裾野市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
三島市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
三島函南広域行政組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	59.86%
静岡県後高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.01%
静岡地方滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.43%
三島市外三ヶ市町箱根山林組合会計	一部事務組合・広域連合	比例連結	48.73%
三島市外五ヶ市町箱根山林組合会計	一部事務組合・広域連合	比例連結	57.25%
富士山南東消防組合会計	一部事務組合・広域連合	比例連結	47.52%

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

② 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

⑤ 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数

をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、

現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。